

## 平成21年5月期 決算短信(非連結)

平成21年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 三益半導体工業株式会社

コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中澤 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 八高 達郎

TEL 027-372-2011

定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日

配当支払開始予定日

平成21年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年5月期の業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

## (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	52,597	△23.4	2,742	△58.3	1,008	△83.7	390	△88.5
20年5月期	68,698	20.7	6,577	30.3	6,188	21.9	3,396	25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	11.66	—	0.8	1.4	5.2
20年5月期	101.42	—	6.7	7.3	9.6

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	63,167	51,543	81.6	1,539.37
20年5月期	84,361	51,973	61.6	1,552.13

(参考) 自己資本 21年5月期 51,543百万円 20年5月期 51,973百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	19,436	△20,276	△3,247	10,006
20年5月期	33,054	△21,022	△3,139	14,138

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	11.00	—	11.00	22.00	736	21.7	1.5
21年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	803	205.8	1.6
22年5月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 22年5月期の配当予想金額は未定とさせていただきます。

## 3. 22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

平成22年5月期の業績予想につきましては、現時点において適切な予想値を算定することは極めて困難であるため、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3 次期の見通し」に記載しております。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年5月期 | 35,497,183株 | 20年5月期 | 35,497,183株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年5月期 | 2,013,501株  | 20年5月期 | 2,011,986株  |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3 次期の見通し」をご覧ください。

2. 次期の配当予想額につきましては、5ページ「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり、現時点では未定とさせていただきます。なお、配当予想額の開示が可能となった場合には、速やかに開示いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の概況

当期におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響から世界経済の後退が深刻化し企業収益が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化いたしました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、メモリーをはじめとした半導体デバイスの価格低迷や需要の急速な減少を背景として、半導体メーカー各社において設備投資抑制や生産調整が実施されるなど、極めて厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中で当社は、生産体制の見直しを図るとともに、経営全般にわたり一層の合理化や効率化を推進してまいりました。

この結果、売上高は525億9千7百万円と前期比23.4%の減収となり、営業利益は27億4千2百万円(前期比58.3%減)、経常利益は10億8百万円(同83.7%減)、当期純利益は3億9千万円(同88.5%減)となりました。

#### ②部門別の概況

##### 半導体材料部門

当部門におきましては、期前半は主力の300mmシリコンウエハーを中心として堅調な生産を継続いたしました。期後半には半導体デバイス需要の急速な減少に伴う半導体メーカー各社による大規模な生産調整の影響を受け、大幅な減産となりました。

この結果、当部門の受注高は366億8千3百万円(前期比29.3%減)、売上高は388億9千万円(同25.5%減)となりました。

##### 商事部門

当部門におきましては、仕入先メーカーと連携した顧客サービスの強化を推進いたしました。主要顧客であります半導体・電子部品関連各社における設備投資削減の影響を受け、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、当部門の受注高は99億6千9百万円(前期比33.9%減)、売上高は121億2千2百万円(同10.0%減)となりました。

##### エンジニアリング部門

当部門の主力製品でありますスピンプロセッサの高性能化を図り、また商事部門との連携を強化するなど、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当部門の受注高は15億8千2百万円(前期比34.5%減)、売上高は15億8千4百万円(同47.9%減)となりました。

#### ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の低迷が深刻化する中で、わが国経済においても民間設備投資の減少や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷などの懸念材料を抱えており、景気は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましても、需要の本格的な回復には時間を要するものと予想され、今後も厳しい事業環境が続くものと見込まれております。

このような環境の下、当社といたしましては徹底した合理化による低コスト生産体制の構築を図ってまいります。また、各事業部門の連携を強化し自社製品の開発に積極的に取り組むとともに、市場の変化に即応すべく営業活動を精力的に展開してまいります。一方、安全確保と環境保全を経営の重要課題と位置付け、全社的な管理体制の強化を図るとともに、安全・安定操業の継続に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、現時点で需要の動向を的確に予測することができず、適切な予想値を算定することが極めて困難であることから、本決算発表時においては未定とさせていただきます。

なお、業績予想の開示が可能となった場合には、速やかに開示いたします。

また、第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、売上債権の減少、減価償却による固定資産の減少等により前期末と比較して211億9千4百万円減少し、631億6千7百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の減少、未払金の減少等により、前期末に比べ207億6千4百万円減少し、116億2千3百万円となりました。

また、当期末の純資産は、利益剰余金の減少により515億4千3百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて41億3千1百万円減少し、100億6百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は194億3千6百万円（前期比136億1千7百万円減）となりました。これは仕入債務の減少41億8千8百万円があったものの、税引前当期純利益9億8千4百万円、減価償却費150億8千6百万円、売上債権の減少57億7千7百万円等により資金が増加したことによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は202億7千6百万円（前期比7億4千6百万円減）となりました。これは前期に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払200億2千3百万円等があったことによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果使用した資金は32億4千7百万円（前期比1億7百万円増）となりました。これは長期未払金の減少23億7千6百万円等があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率 (%)	71.0	57.5	61.6	81.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.3	90.7	86.1	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.5	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	508.6	150.7	382.2	469.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき12円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり24円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、現時点において業績予想値の算定が困難であることから未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった場合には、速やかに開示いたします。

また、第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年8月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」、「(2) 目標とする経営指標」、「(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題」は、平成19年5月期決算短信(平成19年7月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mimasu.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,141	10,006
受取手形	1,493	435
売掛金	※1 16,096	11,377
有価証券	2	0
商品	37	—
製品	219	—
商品及び製品	—	125
仕掛品	1,115	428
貯蔵品	920	—
原材料及び貯蔵品	—	925
前渡金	818	242
前払費用	213	208
繰延税金資産	509	474
その他	329	42
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	35,891	24,256
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 19,418	※2, ※3 17,816
構築物(純額)	1,299	※3 1,187
機械及び装置(純額)	18,192	※3 7,695
車両運搬具(純額)	46	31
工具、器具及び備品(純額)	948	※3 672
土地	3,272	3,351
建設仮勘定	215	3,297
有形固定資産合計	43,393	34,052
無形固定資産		
ソフトウェア	1,093	※3 975
電話加入権	0	—
水道施設利用権	1,500	1,352
その他	303	81
無形固定資産合計	2,898	2,410
投資その他の資産		
投資有価証券	260	183
長期前払費用	51	51
繰延税金資産	1,775	2,116
差入保証金	38	38
その他	55	91
貸倒引当金	△2	△35
投資その他の資産合計	2,178	2,447
固定資産合計	48,470	38,910
資産合計	84,361	63,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,794	1,847
買掛金	7,205	4,963
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	15,019	1,055
未払費用	1,401	1,088
未払法人税等	—	553
前受金	148	10
預り金	28	75
前受収益	—	1
役員賞与引当金	60	54
設備関係支払手形	2,378	—
その他	78	436
流動負債合計	30,214	10,187
固定負債		
長期借入金	150	50
退職給付引当金	1,050	1,205
役員退職慰労引当金	153	—
その他	818	179
固定負債合計	2,173	1,435
負債合計	32,388	11,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	6,900	7,900
繰越利益剰余金	10,152	8,773
利益剰余金合計	17,742	17,362
自己株式	△3,405	△3,407
株主資本合計	51,938	51,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	△13
評価・換算差額等合計	34	△13
純資産合計	51,973	51,543
負債純資産合計	84,361	63,167



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	※5 68,698	52,597
売上原価	57,714	47,531
売上総利益	10,983	5,065
販売費及び一般管理費	4,405	2,323
営業利益	6,577	2,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	—
受取利息	—	17
受取配当金	—	4
その他	54	106
営業外収益合計	74	128
営業外費用		
支払利息	85	40
為替差損	216	54
設備休止費用	—	※1 1,730
その他	162	36
営業外費用合計	464	1,862
経常利益	6,188	1,008
特別利益		
固定資産売却益	※2 44	—
投資有価証券売却益	37	—
違約金収入	—	151
その他	0	52
特別利益合計	82	204
特別損失		
固定資産除売却損	※3 316	※3 48
減損損失	※4 123	※4 161
その他	—	18
特別損失合計	439	228
税引前当期純利益	5,831	984
法人税、住民税及び事業税	741	877
法人税等調整額	1,693	△282
法人税等合計	2,434	594
当期純利益	3,396	390

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,824	18,824
当期末残高	18,824	18,824
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,778	18,778
当期末残高	18,778	18,778
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	689	689
当期末残高	689	689
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,900	6,900
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	6,900	7,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,459	10,152
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
剰余金の配当	△703	△770
当期純利益	3,396	390
当期変動額合計	1,693	△1,379
当期末残高	10,152	8,773
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,403	△3,405
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△3,405	△3,407
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,248	51,938
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△770
当期純利益	3,396	390
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	2,690	△381
当期末残高	51,938	51,556

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△48
当期変動額合計	△42	△48
当期末残高	34	△13
純資産合計		
前期末残高	49,325	51,973
当期変動額		
剰余金の配当	△703	△770
当期純利益	3,396	390
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△48
当期変動額合計	2,647	△429
当期末残高	51,973	51,543

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	5,831	984
減価償却費	24,247	15,086
減損損失	123	161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114	155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	21
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	85	40
為替差損益 (△は益)	1	44
有形固定資産除却損	204	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,974	5,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164	813
仕入債務の増減額 (△は減少)	296	△4,188
その他	906	577
小計	37,594	19,522
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△86	△41
法人税等の支払額	△4,474	△372
法人税等の還付額	—	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,054	19,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△3
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△23,242	△20,023
有形固定資産の売却による収入	3,083	41
無形固定資産の取得による支出	△965	△282
投資有価証券の取得による支出	△15	△11
投資有価証券の売却による収入	228	9
その他	△110	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,022	△20,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△702	△768
その他	△2,334	△2,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,139	△3,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,890	△4,131
現金及び現金同等物の期首残高	5,247	14,138
現金及び現金同等物の期末残高	*1 14,138	*1 10,006

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用してしております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ311百万円減少してしております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(改正法人税法に規定する定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り替えて備忘価額1円まで償却する方法)を採用してしております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法(旧定率法)によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法(改正法人税法に規定する耐用年数経過時点における残存価額がゼロとなる償却率により、耐用年数にわたって均等に償却する方法)を採用してしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）については、残存価額を取得価額の10%とした定額法（旧定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 3～5年</p> <p>また、通常の使用時間を超えて使用する一部の機械装置については、増加償却を実施しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>1 従来、再生ウエハー加工設備の耐用年数は5年として減価償却を行ってきましたが、300mmウエハーへの世代交代が進行し300mmウエハーの生産量が拡大していることから当該加工設備の稼働率が急速に高まり、再生ウエハー加工設備全体として通常稼働時間を超えて使用することが常態化しております。このため当該加工設備は長時間稼働による物理的劣化が早まるものと考えられます。このような状況において使用実態に整合した費用配分を図るため、当事業年度より増加償却を実施することに致しました。</p> <p>また殆どのユーティリティ設備はプライムウエハー・再生ウエハー共用となっておりますが、そのいずれも高稼働状態が継続しており、高負荷長時間稼働による設備の物理的劣化は免れないものと予想されますので、当該ユーティリティ設備につきましても当事業年度より増加償却を実施することに致しました。</p> <p>この結果、減価償却費が1,728百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,710百万円減少しております。</p> <p>2 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費が136百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ135百万円減少しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェア                      社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。                      その他の無形固定資産                      定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェア                      同左                      その他の無形固定資産                      同左                      (3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。                      なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      (2) 役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。                      (3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。                      (4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左                      (2) 役員賞与引当金                      同左                      (3) 退職給付引当金                      同左                      (4) 役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成20年開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これにより当事業年度において打ち切り支給額175百万円を「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>



## (7) 重要な会計方針の変更

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度28百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
※1 関係会社に対する資産 売掛金          291百万円 ※2 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物              33百万円 ※3 _____	※1 _____ ※2 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物              33百万円 ※3 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産（帳簿価額） が含まれております。 有形固定資産 建物              3,021百万円 構築物              125 機械及び装置      1,080 工具、器具及び備品  71 無形固定資産 ソフトウェア      280

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																																				
<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>  撤去費用</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">生産用設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物20百万円、構築物5百万円、機械及び装置96百万円、工具、器具及び備品1百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は備忘価額としております。</p> <p>※5 関係会社に対する売上高 売上高 599百万円</p>	項目	金額(百万円)	機械及び装置	44	車両運搬具	0	計	44	項目	金額(百万円)	除却損		建物	63	構築物	37	機械及び装置	101	工具、器具及び備品	1	撤去費用	108	売却損		機械及び装置	2	車両運搬具	1	計	316	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	<p>※1 設備休止費用 半導体事業部上郊工場における現在休止中の設備の減価償却費及びリース料であります。</p> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">生産用設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物6百万円、構築物0百万円、機械及び装置151百万円、工具、器具及び備品3百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は備忘価額としております。</p> <p>※5</p>	項目	金額(百万円)	除却損		構築物	4	機械及び装置	35	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	撤去費用	7	売却損		車両運搬具	0	計	48	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品
項目	金額(百万円)																																																																				
機械及び装置	44																																																																				
車両運搬具	0																																																																				
計	44																																																																				
項目	金額(百万円)																																																																				
除却損																																																																					
建物	63																																																																				
構築物	37																																																																				
機械及び装置	101																																																																				
工具、器具及び備品	1																																																																				
撤去費用	108																																																																				
売却損																																																																					
機械及び装置	2																																																																				
車両運搬具	1																																																																				
計	316																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物																																																																			
		構築物																																																																			
		機械及び装置																																																																			
		工具、器具及び備品																																																																			
項目	金額(百万円)																																																																				
除却損																																																																					
構築物	4																																																																				
機械及び装置	35																																																																				
車両運搬具	0																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																				
撤去費用	7																																																																				
売却損																																																																					
車両運搬具	0																																																																				
計	48																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物																																																																			
		構築物																																																																			
		機械及び装置																																																																			
		工具、器具及び備品																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	—	—	35,497,183株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,010,973株	1,013株	—	2,011,986株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得

1,013株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

①平成19年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	334百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成19年5月31日
効力発生日	平成19年8月31日

②平成20年1月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	368百万円
1株当たり配当額	11円
基準日	平成19年11月30日
効力発生日	平成20年2月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年8月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	368百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	11円
基準日	平成20年5月31日
効力発生日	平成20年8月28日

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	—	—	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,011,986株	1,515株	—	2,013,501株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 1,515株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成20年8月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	368百万円
1株当たり配当額	11円
基準日	平成20年5月31日
効力発生日	平成20年8月28日

②平成20年12月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	401百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	平成20年11月30日
効力発生日	平成21年2月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成21年8月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

配当金の総額	401百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12円
基準日	平成21年5月31日
効力発生日	平成21年8月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,141百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 3$ 現金及び現金同等物 <u>14,138</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>10,006</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>10,006</u>

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	信越半導体(株)	東京都千代田区	10,000	半導体シリコンの製造及び販売	(被所有)直接 1.1	—	製商品の販売・半導体シリコンウエハー加工の受託	製商品の販売・加工料の売上	50,166	売掛金	10,256
その他の関係会社の子会社	長野電子工業(株)	長野県千曲市	80	半導体シリコンの加工	—	—	製商品の販売等	製商品の販売	1,950	売掛金	14
										受取手形	1,188

- (注) 1 その他の関係会社は信越化学工業(株)であります。  
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	信越半導体(株)	東京都千代田区	10,000	半導体シリコンの製造及び販売	(被所有)直接 1.1	製商品の販売・半導体シリコンウエハー加工の受託	製商品の販売・加工料の売上	38,212	売掛金	7,851

- (注) 1 その他の関係会社は信越化学工業(株)であります。  
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 366百万円</p> <p>その他 144</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 511</p> <p>繰延税金負債 2</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 509</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 299百万円</p> <p>売上原価 118</p> <p>未払事業税 53</p> <p>その他 46</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 517</p> <p>評価性引当額 △42</p> <p>繰延税金資産合計 474</p> <p>繰延税金負債 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 474</p>
<p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 424百万円</p> <p>減価償却費 1,225</p> <p>固定資産除却損 55</p> <p>減損損失 183</p> <p>その他 128</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,018</p> <p>評価性引当額 △229</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,788</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 12</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,775</p>	<p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 487百万円</p> <p>減価償却費 1,558</p> <p>固定資産除却損 117</p> <p>減損損失 160</p> <p>その他有価証券評価差額金 10</p> <p>その他 127</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,462</p> <p>評価性引当額 △345</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,116</p> <p>繰延税金負債 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,116</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と当該負担率との差異は、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.6</p> <p>役員賞与引当金 2.2</p> <p>評価性引当額の増減 16.1</p> <p>その他 △0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.4</p>



(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。	1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,264百万円 年金資産 1,213 退職給付引当金 <u>1,050</u>	2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,407百万円 年金資産 1,201 退職給付引当金 <u>1,205</u>
3	退職給付費用に関する事項 勤務費用 168百万円 利息費用 40 期待運用収益 △29 数理計算上の差異の処理額 77 退職給付費用 <u>256</u>	3	退職給付費用に関する事項 勤務費用 175百万円 利息費用 43 期待運用収益 △30 数理計算上の差異の処理額 124 退職給付費用 <u>312</u>
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 割引率 1.9% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の差異の処理年数 発生事業年度で一括処理	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 割引率 1.9% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の差異の処理年数 発生事業年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,552.13円	1株当たり純資産額 1,539.37円
1株当たり当期純利益 101.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益 11.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年5月31日)	当事業年度末 (平成21年5月31日)
純資産(百万円)	51,973	51,543
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,973	51,543
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	2,011	2,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,485	33,483

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,396	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,396	390
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,485	33,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

## ①部門別売上明細表

(単位：百万円)

期別 部門	前事業年度 自平成19年6月1日 至平成20年5月31日		当事業年度 自平成20年6月1日 至平成21年5月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
半導体材料部	52,180	76.0	38,890	73.9	△13,289	△25.5
商事部門	13,474	19.6	12,122	23.1	△1,352	△10.0
エンジニアリング部門	3,043	4.4	1,584	3.0	△1,458	△47.9
合計	68,698	100.0	52,597	100.0	△16,101	△23.4

## ②部門別受注明細表

(単位：百万円)

期別 部門	前事業年度 自平成19年6月1日 至平成20年5月31日		当事業年度 自平成20年6月1日 至平成21年5月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体材料部	51,866	4,642	36,683	2,434
商事部門	15,075	3,118	9,969	965
エンジニアリング部門	2,414	449	1,582	448
合計	69,356	8,210	48,235	3,848